



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5302 URL <https://www.carbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部長 (氏名) 藤川 浩史 TEL 03 (6891) 3730
 四半期報告書提出予定日 2023年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	7,695	△1.5	1,252	23.0	1,284	13.9	752	△1.7
2022年12月期第1四半期	7,812	28.5	1,018	145.2	1,127	205.9	766	237.8

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 1,416百万円 (73.7%) 2022年12月期第1四半期 815百万円 (45.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	68.16	—
2022年12月期第1四半期	69.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	74,504	53,355	61.4	4,141.00
2022年12月期	74,181	53,210	61.4	4,125.77

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 45,736百万円 2022年12月期 45,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	100.00	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,000	△2.1	2,300	△19.7	2,200	△28.8	1,300	△31.1	117.71
通期	37,000	3.4	4,500	△6.1	4,500	△10.8	2,500	△21.7	226.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年5月10日）公表いたしました「2023年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社、除外一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	11,832,504株	2022年12月期	11,832,504株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	787,773株	2022年12月期	789,018株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	11,044,441株	2022年12月期1Q	11,043,750株

※ 四半期決算短信は監査法人による四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウィズコロナ政策下での行動制限緩和により、経済活動は正常化に向かいました。しかし、エネルギー需給の逼迫による原材料価格の上昇とウクライナ紛争による物価急騰に対し、各国の中央銀行による金融引き締め政策が続けられたことにより、景気の減速がみられました。

こうした事業環境の下、当社グループは、2022年を初年度とする中期経営方針「BREAKTHROUGH 2024」を継続して掲げ、「事業構造改革」および「企業体質の改善」を目標とする活動に取り組んで参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高76億9千5百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益12億5千2百万円（前年同四半期比23.0%増）、経常利益12億8千4百万円（前年同四半期比13.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億5千2百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

ファインカーボン関連製品につきましては、半導体関連市場向けの旺盛な需要を背景に概ね想定通りに推移しました。一方で、電極材関連製品につきましては、原材料やエネルギー価格が上昇する中、適正な価格による販売に努めましたが、全体として市況回復に至らず、販売は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は71億1千6百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は11億9千1百万円（前年同四半期比20.8%増）と減収増益になりました。

(炭化けい素製品関連)

炭化けい素連続繊維製品につきましては、航空産業向けの需要に大きな変化はありませんでしたが、原材料およびエネルギー価格の上昇並びに設備稼働の正常化に向けた修繕費等による製造費用増加により、利益は減少しました。

この結果、売上高は3億2千8百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業損失は1千3百万円（前年同四半期は営業利益7百万円）と増収減益になりました。

(その他)

その他の事業につきましては、産業用機械の製造にかかる資材やエネルギー価格の上昇はありましたが、受注販売が好調であったことにより、売上・利益ともに増加しました。

この結果、売上高は2億5千1百万円（前年同四半期比27.9%増）、営業利益は7千万円（前年同四半期比250.9%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円増加し、745億4百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産が22億3千3百万円増加しましたが、売上債権及び契約資産が17億7千7百万円、現金及び預金が11億8千3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億9千2百万円減少し、464億5千3百万円となりました。

固定資産は、株式取得および時価上昇により投資有価証券が16億2千7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億1千6百万円増加し、280億5千1百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円増加し、211億4千9百万円となりました。

流動負債は、仕入債務の増加2億6千5百万円、賞与引当金の増加2億2千6百万円および前受金の増加1億8千1百万円等がありましたが、未払法人税等の減少7億7千1百万円等があり、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円減少し、189億5千万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加2億6千2百万円および長期借入金の増加1億1千3百万円等により、前連結会計年度末に比べ4億4百万円増加し、21億9千9百万円となりました。

純資産は、配当金の支払額が11億4百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が7億5千2百万円およびその他有価証券評価差額金の増加5億円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円増加し、533億5千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2023年2月10日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました2023年12月期の第2四半期累計期間および通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2023年5月10日）公表の「2023年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,322	17,138
受取手形、売掛金及び契約資産	11,922	10,145
商品及び製品	8,661	10,573
仕掛品	4,408	4,520
原材料及び貯蔵品	3,447	3,656
未収還付法人税等	16	30
その他	781	404
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	47,546	46,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,494	17,531
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,677	△10,802
建物及び構築物（純額）	6,817	6,728
機械及び装置	48,024	48,201
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,629	△40,029
機械及び装置（純額）	8,394	8,171
車両運搬具及び工具器具備品	3,558	3,647
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,018	△3,064
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	540	583
土地	3,553	3,555
建設仮勘定	197	179
有形固定資産合計	19,502	19,218
無形固定資産	240	228
投資その他の資産		
投資有価証券	4,566	6,193
繰延税金資産	434	485
その他	1,893	1,928
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	6,892	8,605
固定資産合計	26,635	28,051
資産合計	74,181	74,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,416	5,681
短期借入金	8,892	8,951
未払費用	579	474
未払法人税等	1,271	499
前受金	801	982
賞与引当金	223	449
役員賞与引当金	74	13
受注損失引当金	0	1
その他	1,915	1,896
流動負債合計	19,175	18,950
固定負債		
長期借入金	200	313
繰延税金負債	274	536
退職給付に係る負債	784	806
役員退職慰労引当金	19	22
役員株式給付引当金	85	89
環境対策引当金	0	0
資産除去債務	62	62
その他	369	366
固定負債合計	1,795	2,199
負債合計	20,971	21,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,858	7,858
利益剰余金	30,744	30,393
自己株式	△2,012	△2,008
株主資本合計	43,992	43,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,493	1,994
為替換算調整勘定	170	186
退職給付に係る調整累計額	△93	△89
その他の包括利益累計額合計	1,570	2,090
非支配株主持分	7,647	7,619
純資産合計	53,210	53,355
負債純資産合計	74,181	74,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,812	7,695
売上原価	5,623	5,302
売上総利益	2,189	2,393
販売費及び一般管理費	1,171	1,140
営業利益	1,018	1,252
営業外収益		
受取賃貸料	8	6
為替差益	125	53
持分法による投資利益	18	20
その他	17	25
営業外収益合計	169	105
営業外費用		
支払利息	13	11
固定資産除却損	4	4
休止固定資産減価償却費	37	36
その他	4	21
営業外費用合計	60	73
経常利益	1,127	1,284
税金等調整前四半期純利益	1,127	1,284
法人税、住民税及び事業税	301	411
法人税等調整額	△10	△12
法人税等合計	291	399
四半期純利益	835	885
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	766	752

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	835	885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	502
為替換算調整勘定	57	25
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	△20	531
四半期包括利益	815	1,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725	1,273
非支配株主に係る四半期包括利益	89	143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、この会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)導入)

当社は、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は209百万円、株式数は596百株、当第1四半期連結会計期間の期中平均株式数は599百株となります。また、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
ファインカーボン関連製品	4,633	—	—	4,633	—	4,633
電極材関連製品	2,659	—	—	2,659	—	2,659
炭化けい素関連製品	—	323	—	323	—	323
その他	—	—	196	196	—	196
顧客との契約から生じる収益	7,293	323	196	7,812	—	7,812
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,293	323	196	7,812	—	7,812
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	69	69	△69	—
計	7,293	323	265	7,881	△69	7,812
セグメント利益	985	7	20	1,014	3	1,018

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
ファインカーボン関連製品	5,077	—	—	5,077	—	5,077
電極材関連製品	2,039	—	—	2,039	—	2,039
炭化けい素関連製品	—	328	—	328	—	328
その他	—	—	251	251	—	251
顧客との契約から生じる収益	7,116	328	251	7,695	—	7,695
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,116	328	251	7,695	—	7,695
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	7	86	94	△94	—
計	7,116	335	337	7,790	△94	7,695
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,191	△13	70	1,248	3	1,252

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と同額であります。